



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3937号 2017.10.4 発行



総選挙前に知りたい 2025年の「社会保障危機」
消費税「増税延期、使途変更」の余裕はあるか
山田 謙次：野村総合研究所 消費サービス・ヘルスケアコンサルティング部プリンシパル

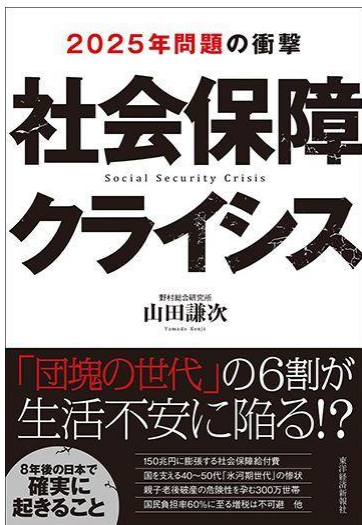
東洋経済 2017年10月04日

このままでは、日本の社会保障制度が破綻の危機を迎える（写真：IYO / PIXTA）

世界でも例を見ない「超高齢社会」に突入した日本。国民の生活基盤を支える社会保障制度に

よりいっそうの期待がかかるが、実はその社会制度がいま危機的状況に置かれている。このままでは8年後にクラッシュしてしまうおそれさえあるのだ。

9月に刊行された『社会保障クライシス ～2025年問題の衝撃』の執筆者、山田謙次氏に、日本の社会保障制度の問題点について解説してもらった。



「国難突破解散」に伴う衆院選が迫っている（10月10日公示、22日投開票）。今回の選挙に対しては野党やメディアから「大儀がない」「争点がわかりづらい」などの声も聞かれる。また、自民党や小池都知事率いる「希望の党」の政策や公約も現時点では不透明であり、どの政党が何を打ち出し、有権者がどの政党を選ぶのかは予断を許さない。

しかし、一方で、すでにハッキリしていることもある。それは、次の政権与党が消費増税を先送りしたり、その使途を社会保障の安定化に手厚く充てなければ、8年後、つまり2025年に、ほぼ確実にわが国の社会保障制度が破綻の危機を迎えるということだ。

この「2025年問題」は、関係者の間では以前から知られていることだが、筆者が思っているほど国民には十分認識されていない。はたして2025年に何が起こるのか、本稿で皆様にお知らせしたい。

社会保障が充実し、税金が安い不思議な国

みなさんの実感としてどうかはわからないが、実は日本は世界でも充実した社会保障制度を持っている国の1つである。たとえば2013年度の国内総生産に対する社会支出（社会保障給付費のやや広い概念）割合は約24%である。これはアメリカ（約19%）やイギリス（約23%）を上回る水準で、社会保障の充実で有名なスウェーデン（約28%）には及ばないが、先進国の中で決して見劣りする水準ではない。

一方で、これも信じられないかもしれないが、日本は先進国の中では比較的税金が安い国である。先のスウェーデンは国民所得に対する税と社会保険料の合計の比率である国民負担率が56%であるのに対し、日本は42%である。

つまり現在の日本は、高い社会保障と低い税金の国であり、常識的に考えればこの 2 つは両立しない。そして残念ながら 2025 年に、つまりあと 8 年で実際にそのとおり両立しなくなるだろう。なぜなら 2025 年を境に、社会保障に必要な金額が膨張し、それを支える力が弱まるからだ。

2025 年に、団塊の世代のすべての人が 75 歳以上の後期高齢者になる。団塊の世代とは 1947 年から 1949 年に生まれた約 800 万人の大きな人口の塊を指す（現在の団塊の世代の人口は 640 万人）。この世代が後期高齢者となるインパクトは計り知れない。

後期高齢者になると、医療・介護費用がこれまでとは段違いに多くなる。たとえば医療費は、全国民の平均は年間 30 万円程度であるが、70 歳で 80 万円、80 歳になると 90 万円になる。また介護が必要になる人の比率は、65 歳では 3% 程度だが、75 歳を過ぎると 15% 以上になり、80 歳で 30%、90 歳で 70% となる。

後期高齢者の数に着眼すると、高齢社会になった 1995 年は 720 万人であったが、超高齢社会になった 2010 年には 1400 万人と倍増し、さらに 2025 年には、団塊の世代を含めて 2200 万人になると予測されている。この医療と介護の社会的費用がピークを迎える年が団塊の世代全員が後期高齢者になる 2025 年というわけである。

社会保障給付費がスウェーデンを上回る日

2014 年の社会保障給付費は約 112 兆円、GDP の 23% に相当する。この内訳は、医療 36 兆円、年金 54 兆円、福祉その他（介護を含む）21 兆円（介護 9 兆円）である。この社会保障給付費が 2025 年までに、どのように、どれくらい増加していくか。実は何年も前からこの数値は推計済みである。

政府の推計によると、2025 年の社会保障給付費は約 150 兆円まで膨張することが予測されている。約 10 年で 40 兆円程度、現在の給付費の 35% に相当する。増分内訳は、医療 18 兆円、年金 6 兆円、福祉その他 13 兆円（介護 11 兆円）である。

ちなみに、2015 年の GDP は約 500 兆円である。これからの GDP の成長率は名目も実質もせいぜい 1~2% と見込まれる。政府はこの 10 年で名目の GDP を 100 億円程度増加させる経済計画を発表しているが、達成はそう簡単ではないだろう。そしてもし過去 20 年のように経済成長が停滞したら、2025 年の社会保障給付費の GDP 比率は約 30% になる。この比率は現在のスウェーデンを上回る。

経済成長が停滞したまま、そして給付水準も維持したまま、さらに現在のように増税を先送りしたままだとすると、2025 年に社会保障の財政破綻が現実のものになるだろう。

2025 年に社会保障が危機を迎えるもう 1 つの理由は、このような超高齢社会を支える中核であるはずの 10 年後の中老年世代（40~50 代）が、就職の時期がバブル崩壊後の新卒採用抑制期に遭遇した就職氷河期世代であるということだ。

この世代はバブル崩壊後の新卒採用抑制のあおりを受け、新卒時から非正規雇用となってしまった人が多数いる世代である。1990 年 1 月から株価、地価の暴落が起こり、バブル経済が崩壊した。1997 年のアジア経済危機、1997~1998 年の大手金融機関の破綻などでさらに景気が冷え込み、新規求人倍率は 1 倍を切ってしまった。2001 年から景気はやや上向いたが、その間も多くの企業は、新規採用を抑制し、おおよそ 2003 年くらいまで就職氷河期が続いた。その時期に就職活動をした世代は約 2000 万人と推定される。

就職氷河期世代の多くは若い時期から非正規雇用を余儀なくされ、その後も少数しか正規雇用となれず、所得水準が低いまま中年にさしかかっている。

2025 年にはこの世代は 40~50 歳代半ばになる。本来であれば、税金や社会保険料を最も多く納めているのがこの年代である。つまり社会保障の危機は、支出面からだけでなく、収入面からも訪れることになるのだ。

これから国民が受け入れなくてはならないこと

さて、このような事態を回避するためにはなにをすればよいのだろうか。

結論を先に言うと、社会保障の危機を回避するためには、社会保障費の削減を含め、これまで認めたくないこと、タブーとされてきたことを受容しなければならない。

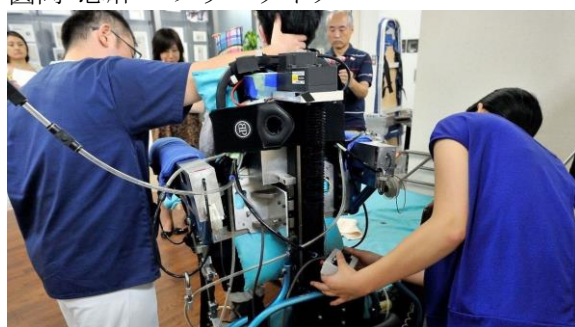
まず、国民負担率を 60%近くに引き上げるだけの税や社会保険料の引き上げが不可避である。また自由に医療機関を選んで受診することをやめるなど、医療提供体制の縮小を受忍する必要がある。このような苦い薬を飲まなければ、社会保障はクラッシュし、日本社会全体が立ち行かなくなる。

このような苦い薬を飲もうとするかどうかは、国民が選択できるかどうかの覚悟にかかっている。高度な資本主義社会に生きる私たちは、健康や職業が脅かされると一気に生活が困難になるリスクを抱えている。このリスクを国全体でヘッジする制度が社会保障である。充実した社会保障を維持発展させるためには、みんなでおカネを出し合う必要がある。このおカネを進んで出す覚悟があるかどうか、いま国民に問われているのだ。

「歩行支援ロボット」の最新技術が凄すぎる 「寝たきり」となった人への光明

圓岡 志麻：フリーライター

東洋経済 2017年10月04日



東京理科大学の小林宏教授は 2004 年にアクティブ歩行器の開発に着手し、現在はほぼ完成形の段階だという（撮影：梅谷秀司）

福祉現場での深刻な人手不足を背景に、国は 2013 年から介護ロボットの開発、普及に戦略的に取り組んでおり、2015 年には 52 億の補正予算を計上して、介護施設などへの普及に力を入れている。介護ロボットにはさまざまな種類があるが、大きくは 2 つに分けられる。介護する側をサポートする

のが「介護支援型」。利用することで、車いすなどの移乗や入浴などの介護にかかる力を低減できる。そしてもう 1 つは、「自立支援型」。体が不自由な人をサポートするもので、リハビリや機能回復、生活動作の補助に役立つ器具だ。

特に前者の、介護者をサポートする器具については多くのメーカーが開発しており、国や県の補助を受けて普及が進みつつある。

一方「自立支援型」だが、こちらも用途に応じてさまざまなタイプが開発されている。ただし体が不自由な人が身に着けて用いるものとなると、体の状態がそれぞれ異なるため汎用化が難しく、安全性確保の面でもハードルが高い。

”動けない人が動けるようになるためのロボット” 目指し

それら開発・普及に困難の伴う「自立支援型」のなかでも、自分の足で立って歩けるようサポートする「アクティブ歩行器」に取り組んでいるのが、東京理科大学でロボットを開発する小林宏教授だ。

「私がロボットの開発に取り組み始めたのは 2000 年。夢のある人型ロボットの開発が話題になっていたが、私自身は、“動けない人が動けるようになるためのロボット” を目指していました」（東京理科大学工学部機械工学科の小林教授）

アクティブ歩行器の開発に着手したのは 2004 年。歩行が困難な人に試してもらった“治験”で改良を繰り返しながら試作品を製作しており、現在、ほぼ、完成に近い段階に至っている。

歩行器による訓練の様子。この女性は麻酔事故がきっかけで植物状態（遷延性意識障害）に陥り、27 年寝たきりだという。この日歩行器を初めて使用する（撮影：梅谷秀司）

アクティブ歩行器は、本体（フレーム）で上体を支えて立位を保ちながら、下肢に装着した“人工筋肉”によって歩行動作を行うもの。本体下部に取り付けられた 4 つの車輪で、歩行に合わせて前進する。大きな特徴が、正しい姿勢で歩行動作を行え、しかも転倒の危険がないことだ。



これまでに、車いす型と寝台型を開発している。いずれも人がその上に座ったり、寝たりして装具をつけた後、モーターで立ち上げて、立位の姿勢にもっていく。寝台型のほうが、自身の車いすからスムーズに移乗することができるので、介護者の負担が低い。

なお、このアクティブ歩行器に採用されている“人工筋肉”は、1960年代に開発された「マッキベン型」と呼ばれるタイプだ。ナイロンメッシュ生地で覆われたゴムチューブに圧縮空気を注入すると、チューブは径が膨張すると同時に、長さが縮む。人間の筋肉と同様に、伸び縮みにより動力を得る仕組みだ。介護支援型の機器に採用されているほか、人型ロボットなどの技術としても活用されている。

単に歩行が可能になるだけではない

まだ試作段階にあるアクティブ歩行器だが、治験を通し、多くの人に希望を与えてきた。脳性麻痺による左半身まひで、一生寝たきりだと思われた女性が、3年間歩行器による訓練を行ったところ、自らの足で歩けるようになり、3kmのマラソンを完走した例もあるそうだ。この女性の場合、左足は麻痺したままだが、左足をつっかい棒のように使って、バランスをとりながら歩くことができる。「動きのパターンを体が覚えることによって可能になった」（小林教授）のだそうだ。

単に歩行が可能になるだけではない。小林教授によると、「立位による2足歩行」が、機能回復の面で大きな役割を果たすという。足裏を大地につけて歩くということが、全身に振動を伝え、筋肉組織や心肺機能など全身を活性化させる。脳への影響も大きい。

ただし一点、注意しておかねばならないのは、現在のところ、アクティブ歩行器を利用できる人の条件が限られていることだ。まず、立位をとると血圧が下がるので、血圧に問題がない人であること。また、四肢に歩行できる程度の可動域があることも重要だ。

口腔ケアを担当する方の手を借り、筆談で意思を伝える向井文孝さん。向井さんのわずかな手の動きを感じ取って文字にしていくのには、特別な技能は必要ないものの、できる人とできない人があるという（筆者撮影）

現在も治験に通っている方にお話を伺うことができた。向井文孝さん（60歳）は、2009年、事故が原因で脳を損傷し、一時は植物状態と判断された。しかし妻の由子さんがあきらめることなくさまざまな治療を探し、2012年に意識が覚醒。現在は、右手がわずかに動くようになり、他者の手を借りた筆談によって意思を表現できるほどに機能を回復してきている。

向井さんは2015年の1月より、月1~2回のペースでコンスタントに治験に訪れている。向井さんによると、初めて使ったときは「つらかった。首が痛くて、胸も痛く、苦しかった。頭に酸素が行かず、気分も悪くなった」（向井文孝さん）という。アクティブ歩行器では、胸の部分をベルトで本体に固定するため、胸が押さえつけられた格好になる。車いす生活の長い向井さんは立ち上がるとどうしても前傾してしまうため、ベルトに体重がかかりよけいに苦しかったのだろう。

“自分が歩いている”という事実

しかし、その印象は徐々に変化するようになる。

「いつからか、自分の視線が懐かしい位置にあることがわかって、やっと立っていると実感しました。自分で動いているのではなく、動かされる感じだけど、久しぶりに顔で、体で風を切れました」（向井さん）

立ち上がったときの視線の高さ、風を顔に受けて実感する“自分が歩いている”という事実。そのとき、向井さんは、目の前で世界が変わるような感動を覚えたのではないだろうか。

また、最初は無理矢理引っ張られているような感じがしていたが、現在は「機械と一緒に進む感じ」で歩行訓練ができているという。

「もっともっとよくなるように頑張る。以前のように、仲間とファゴットを演奏するのが



夢。そしていつか、一人で歩きたい」(向井さん)

由子さんは2年の間に生じた変化について「背中や腰、太ももなどに筋肉がつき、持久力も上がった」と語る。また訓練の初期と最近の動画記録を比べると、姿勢がまっすぐになっているのが素人目にも見てとれる。

もっとも、歩行訓練と平行してリハビリを行ったことも大きかった。作業療法士のもとで、自宅の柱を利用して立位を維持するトレーニングを行ったことで、首がまっすぐに立つようになってきたそうだ。そのほか向井さんは、由子さんの激励のもと、トランポリンを使った音楽運動療法を始め、各種のリハビリに日々励んでいる。それらが相乗的に効果をもたらし、回復を助けているといえるだろう。

「自分のようにリハビリに行ける人は恵まれている。そうでない人も自宅でリハビリが受けられるようになってほしい」とし、そのために「もっと簡単に装着でき、誰でも使えるよう改良してほしい」(向井さん)という。

確かに、現時点では機器の装着に時間と手間がかかる。また身長が高い人など、体格によっては正しい姿勢で装着できない場合があることも課題だ。



アクティブ歩行器を開発した小林教授。歩行困難者ができる限り自立した生活を行えるよう、ロボット技術を通じてサポートしたいという(撮影:梅谷秀司)

「どんな人でも利用できるよう、さまざまなレパートリーの機器を開発する」(小林教授)のが今後の目標だ。しかし、向井さんをはじめとして、「今のままでいいから自宅に置きたい」という人も多い。訓練しないことによる機能低下というリスクと、日々戦っているからだ。そして価格という障壁も立ちはだかってくる。現在は試作品として、メーカーに1台1台特注しているため、原価だけでも100万円程度かかってしまう。

現在小林教授の研究室には、月に延べ20名程度の方が治験に訪れるほか、他県からの希望者が多い場合、出張する場合もある。治験に要する時間は一人あたり30分から1時間。学生をアシスタントに、研究の範囲内で行っているため、時間および費用の限界がある。障害者家族の会などの口コミで治験を希望する人も多くなっており、今がほぼフル稼働に近い状態だ。

実は小林教授は、アクティブ歩行器にも採用されている人工筋肉を使った介護支援型ロボットをすでに開発、大学発ベンチャーのイノフィスを通じ、「マッスルスーツ」という商品名で2014年に発売している。介護者支援のほか工事や農業など用途が広く、累計3000台を販売。試作段階の半額程度の約60万円という価格で販売できているそうだ。

困難を抱える人にとっては「希望の星」

アクティブ歩行器も、家庭で使える機器として実用化できればもっとコストを低く抑えることは可能だろう。しかし、「商業ベースでは実用化にはまだ時間がかかる」と小林教授は考えている。

「マッスルスーツも、もともとは、“動けない人が動けるようになる”自立支援型を目指したのですが、開発時、福祉の業界からは注目されませんでした。メーカーからすれば、安全面の評価基準が厳しく、行政の許認可が下りないため、実用化が難しいというのが理由です。その意味では、アクティブ歩行器も同様です」(小林教授)

よって、小林教授は2つのルートによってアクティブ歩行器を広めていきたいという。1つは、「今すぐにも欲しい」という人に向け、原価に近い価格で販売する方法。もう1つは、地方自治体などに買い取ってもらい、より多くの人ができる環境を整えていく方法だ。それらを行うためのNPO法人の立ち上げも進めているという。

このようにまだ多くの課題があるアクティブ歩行器。しかし、困難を抱える人にとって「希望の星」(向井さん)であることに間違いはない。現時点では、すべてが小林教授一人にかかっている。まずは環境面の整備が急がれる。

インテリアデザイン大賞 福祉施設が初めて受賞（沖縄・楓葉の会）



福祉新聞 2017年10月04日 編集部
柵の室内。地域に開放し子どもを自由に遊ばせることもできる

国内の優れたインテリアデザインを表彰する「JID AWARD 2017」が9月22日に都内で開かれ、大賞に社会福祉法人楓葉の会（沖縄県）の障害者施設が選ばれた。日本インテリアデザイナー協会の主催。

同賞の開催は59回目で、福祉施設の受賞は初めて。今年は全国から136点

の応募があり、書類審査や現地審査を行った。

同会が17年4月、沖縄市内に建てた「柵」は、知的障害や発達障害がある人を対象に生活介護や就労継続支援B型事業を行う施設。広さは200平方メートルで、総工費は9000万円。

特徴は、利用者の安全と体力向上を両立させる空間づくりだ。幅の異なる階段や滑り台、全面で磁石が使える壁などを設置することで、自然に利用者の機能訓練につながるよう設計。1階にはトイレやシャワー室、2階には相談スペースもあり、設備基準も満たしている。

施設は地域に開放し、子どもを自由に遊ばせることもできる。島粒希施設長は「コンサートの開催などさまざまな依頼が舞い込んでおり、思った以上の反響がある。今後ますます地域との壁をなくしていければ」と話す。

受賞式には設計した（株）イチデザイン（沖縄県浦添市）の一之瀬暁洋さんが出席。「デザインだけでなく、法人の取り組みも含めた全体的な部分で評価を頂けたと思う」とあいさつした。

同賞選考委員長の米谷ひろし・多摩美術大准教授は「管理的な発想ではなく、利用者にも楽しんでもらうという観点でつくられた空間。福祉施設という固定概念を超えた点が評価された」と話す。

このほか、部門賞には長崎県のギャラリースペース「OYANE」や、京都府のエルメス祇園店などが選ばれた。

<太白ウインドアンサンブル>元気届けて10年「気軽に音楽を楽しんで」



河北新報 2017年10月4日
東北大であったイベントで演奏する団員たち

宮城、福島両県の福祉施設などを慰問し、演奏会を開催する仙台市太白区の市民吹奏楽団「太白ウインドアンサンブル」が、設立から10年を迎えた。生の音楽を聴く機会の少ない人の前で演奏し、音楽の素晴らしさを広めてきた。10年の節目として9日、同区文化センターの楽楽楽ホールで定期演奏会を開く。

太白ウインドアンサンブルは、2007年7月、社会人を中心に設立され、現在は約70人が所属している。団員は宮城や福島の施設への慰問を続けた。

東日本大震災後は、東京電力福島第1原発事故で福島県富岡町から群馬県に避難した知的障害者施設を訪ねて演奏し、入所者を励ました。

団長の藤原茉莉子さん（35）＝太白区＝は「演奏を聴いて喜んでいる姿を見ると、自分たちの方が元気をもらっている」と語る。

節目の定期演奏会を控え、メンバーは1日、青葉区の東北大百周年記念会館川内萩ホールであった同大のイベントに参加。そろいのTシャツ姿でNHK大河ドラマ「独眼竜政宗」のテーマ音楽などを披露し、定期演奏会をPRした。

広報担当の松野宏美さん（42）＝太白区＝は「定期演奏会は、気さくな雰囲気音楽を楽しめる。子どもからお年寄りまで多くの人に足を運んでほしい」と呼び掛けている。

9日は午後2時開演。入場無料。連絡先は同楽団 info@twe-sendai.com。

障害者暴行事件 県警OB職員ら証拠隠滅容疑で逮捕 宇都宮

NHK ニュース 2017年10月4日

宇都宮市の障害者支援施設で知的障害のある入所者に暴行したとして元職員らが逮捕された事件で、施設を運営する社会福祉法人の職員で栃木県警のOBら3人が、事件後に行われた内部調査の文書を廃棄したとして証拠隠滅の疑いで警察に逮捕されました。

逮捕されたのは、いずれも宇都宮市に本部のある社会福祉法人「瑞宝会」の職員で、栃木県警OBの手塚通容疑者（69）と、同じく県警OBの齋藤博之容疑者（58）、それに障害者支援施設の元施設長、齋藤健輔容疑者（56）の3人です。

この事件はことし4月、宇都宮市の障害者支援施設「ビ・ブライト」で、元職員の松本亜希子被告（25）ら2人が、知的障害のある28歳の入所者の男性に暴行を加え、腰の骨を折るなど全治およそ6か月の大けがをさせたとして、傷害の罪で起訴されました。

この事件で、手塚容疑者ら3人はことし4月18日ごろ、事件後に行われた内部調査の文書を施設内で廃棄したとして証拠隠滅の疑いが持たれています。

文書には入所者の男性が暴行を受けた際の見証証言が記載されていたと見られています。

警察は3人の認否について捜査に支障があると明らかなにできないとして、今後、詳しいいきさつを調べることにしています。

日本橋でビル火災 12人救助、4人を搬送

東京新聞 2017年10月4日



火災のあったビルから救助した人を搬送する救急隊員＝4日正午、東京都中央区日本橋室町で 四日午前十一時ごろ、東京都中央区日本橋室町一の七階建てビルから出火していると一一九番があった。東京消防庁によると、二階約二十平方メートルが燃え、二～七階と屋上に複数の人が取り残された。

消防隊がはしご車などを使って少なくとも十二人を救助。六階の七十代の男女、七階の二十代男性、二階の男性の計四人が煙を吸ったり腰を打ったりし

て病院に搬送された。いずれも命に別条はないという。

現場は、東京メトロ銀座線三越前駅に近く、飲食店や事務所が入った雑居ビル。周辺は日本橋三越本店、コレド室町などの商業施設や金融機関が立ち並ぶ一角で、一時騒然とした。

◆障害者ら必死に避難

火元は雑居ビルの二階で、四階には障害者の就労支援をする事業所があり、出火当時は知的障害や発達障害のある二十～三十代の九人と職員六人がいた。

男性職員（62）によると、火災報知機が鳴り、階下に様子を見に行くと煙が上がっていた。すぐに利用者八人をエレ



ベーターで避難させたが、次に上がってきたエレベーターには真っ黒な煙が充満し、使えないと判断。一カ所ある階段にも煙が立ち込めていたため、足の不自由な利用者一人と職員四人が、窓や扉を閉めた部屋で救助を待った。

残された人たちは約一時間後、消防隊の誘導で階段で避難。利用者は隊員が抱えるようにして救出した。男性職員は「動揺したり泣いたりしている利用者もいたが、多くは落ち着いていた。無事で良かった」とほっとした表情を浮かべた。

現場の向かいで理髪店を営む室町一丁目町会長の清水勇さん（72）は「五十年いるが、こんな火事は初めて。ビニールが燃えるようなにおい気づいて外を見ると、真っ黒な煙がもくもくと上っていた」と話した。（加藤健太、井上圭子）

「宇宙兄弟」ヒロインにちなんだ「せりか基金」…ALS研究に資金援助

読売新聞 2017年10月4日

人気漫画「宇宙兄弟」の登場人物にちなんで設立された「せりか基金」が、難病である筋 萎縮 性側索硬化症（ALS）の治療法や原因究明につながる研究に資金援助しようと、助成先の公募を始めた。

「宇宙兄弟」は、30歳を超えて宇宙飛行士を再び目指し始めた兄と、それを支える弟の兄弟愛と壮大な宇宙開発の現場を描いた作品。アニメ化、映画化もされ、単行本の累計発行部数は1900万部を超えている。

同作品のヒロイン・せりかは幼い頃に父親をALSで亡くした。彼女が、その治療法につながる実験を宇宙空間で行うシーンが物語の一つのハイライトになっており、作者の小山 宙哉 さんも多くのALS患者に直接取材を重ねてきた。

こうした経緯から、小山さんの権利を代行している作家エージェント会社「コルク」（東京）が5月、「せりか基金」を設立。まず、Tシャツやステッカーなどチャリティー商品の収益金約600万円から2件の助成（1件上限300万円）を行うことを決めた。

助成先を決める審査委員は井上治久・京都大学iPS細胞研究所教授ら5人の専門家が務める。10月25日まで募集し、12月中旬にその結果を発表する。筋 萎縮 性側索硬化症（ALS） 身体を動かすための神経が徐々に壊れ、全身の筋肉が萎縮していく難病。原因は不明で有効な治療法はまだ確立されていない。国内に約9500人いるとされる。

作業机や冷蔵庫など 県内9事業所に福祉機器贈呈 伊予銀基金

愛媛新聞 2017年10月3日

伊予銀の竹内哲夫常務（右）から目録を受け取る平成作業所の茂川順一所長＝3日午前、松山市西石井4丁目

伊予銀行社会福祉基金（大塚岩男理事長）は3日、社会福祉充実や人材育成支援に向けて愛媛県内の作業所などに福祉機器の贈呈を始めた。9事業所に作業机や冷蔵庫などを贈る。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行